



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東大

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社

コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	110,405	63.8	11,043	—	10,968	—	9,584	—
22年3月期第2四半期	67,398	△45.1	△15,727	—	△17,633	—	△12,845	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	40.37	—
22年3月期第2四半期	△54.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	234,039	69,854	29.7	292.63
22年3月期	216,622	65,040	29.8	272.15

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 69,469百万円 22年3月期 64,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	55.4	22,000	—	21,500	—	20,000	—	84.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	253,974,333株	22年3月期	253,974,333株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	16,581,588株	22年3月期	16,578,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	237,393,776株	22年3月期2Q	237,408,476株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年8月10日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年3月期の配当予想は未定であります。詳細につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. 決算補足資料	13
(1) 連結決算の概要	13
(2) 事業別連結売上高	14
(3) 事業別連結受注状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国での景気回復の鈍化や欧州での失業率の高止まりなど、やや先行きに不透明感が強まったものの、中国を中心とする新興国での内需拡大を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。わが国経済におきましては、アジア向けを中心に輸出・生産が増加し企業収益に改善が見られましたが、急激な円高や株安などにより景況感はやや弱含みとなりました。

当社を取り巻く事業環境では、半導体業界において、パソコン需要の減速からDRAM価格の下落が見られましたが、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、各半導体メーカーの設備投資が活発に推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、半導体機器事業が好調に推移し、売上高は1,104億5百万円と前年同期に比べ430億6百万円（63.8%）増加しました。利益面では、売上の増加に加え、コスト削減や工場操業度改善の効果が寄与するとともに、たな卸資産評価損が減少したことから、営業利益は110億4千3百万円（前年同期は157億2千7百万円の営業損失）、経常利益は109億6千8百万円（前年同期は176億3千3百万円の経常損失）、四半期純利益は95億8千4百万円（前年同期は128億4千5百万円の四半期純損失）と前年同期に比べ大幅に改善しました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

（半導体機器事業：SE）

半導体機器事業では、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、半導体メーカーの設備投資が活発に推移し、半導体製造装置の売上が前年同期に比べ大幅に増加しました。製品別では、枚葉式を中心に洗浄装置の売上が大幅に増加するとともに、コーターデベロッパ（塗布現像装置）も売上を伸ばしました。その結果、当セグメントの売上高は692億8千8百万円（前年同期比83.3%増）、営業利益は110億9千5百万円となりました。

（FPD機器事業：FE）

FPD機器事業では、液晶パネルメーカーにおいて夏頃から生産調整の動きも見られましたが、設備投資が低調であった前年同期に比べFPD製造装置の売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は174億5千6百万円（前年同期比84.9%増）、営業利益は6億5千3百万円となりました。

（メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は海外向けの出荷台数が伸びましたが、販売価格の下落や円高の影響を受け、売上は前年同期に比べ微増にとどまりました。プリント配線板関連機器は、関連メーカーの設備投資再開を受け、前年同期に比べ売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は233億4千万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は7億6千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は2,340億3千9百万円と前期末に比べ174億1千7百万円（8.0%）増加しました。これは主に流動資産において、たな卸資産、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は1,641億8千5百万円と前期末に比べ126億3百万円（8.3%）増加しました。これは主に流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。有利子負債につきましては、前期末に比べ52億2千7百万円（6.8%）減少し719億8千9百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前期末に比べ126億7千万円（27.6%）減少し332億9千3百万円となりました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、694億6千9百万円と前期末に比べ48億6千2百万円（7.5%）増加しました。以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末の29.8%から29.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権やたな卸資産の増加などの支出項目を上回り、151億5千5百万円の収入（前年同期は30億5千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、4億2千3百万円の支出（前年同期は34億3千6百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済により、57億1千7百万円の支出（前年同

期は185億8千9百万円の収入) となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ75億3千3百万円増加し、374億3千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、新興国での内需拡大を背景とした回復が期待されるものの、欧米諸国における景気先行き懸念のほか、円高傾向で推移する為替や原材料価格の高騰など、楽観を許さない状況が続くものと見込まれます。

当社を取り巻く事業環境では、DRAMや液晶パネル価格の下落から、受注環境は一時的な調整局面を迎えることが予想されますが、現在の受注状況から当下半期の業績につきましては、概ね前回予想並みを見込んでおります。

以上から、平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、上半期の実績を踏まえ、平成22年8月10日公表の数値を以下のとおり修正しております。

[平成23年3月期連結業績予想]

		通 期
売 上 高		2,550 億円
	S E	1,738
	F E	350
	M P	455
	その他	7
営 業 利 益		220
経 常 利 益		215
当 期 純 利 益		200

※セグメント間取引は、相殺消去しております。

なお、平成23年3月期の期末配当につきましては、復配に向けて検討してまいりますが、現時点においては引き続き未定とさせていただきます。

(注) 上記業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル=80円、1ユーロ=110円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1)一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は302百万円減少しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,696	31,253
受取手形及び売掛金	56,341	52,029
商品及び製品	27,163	22,484
仕掛品	29,005	21,413
原材料及び貯蔵品	5,287	5,566
繰延税金資産	3,973	4,026
その他	4,045	4,637
貸倒引当金	△1,069	△1,428
流動資産合計	163,442	139,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,011	54,634
機械装置及び運搬具	30,502	31,583
その他	28,175	28,594
減価償却累計額	△70,432	△69,398
有形固定資産合計	43,256	45,413
無形固定資産		
その他	1,449	1,356
無形固定資産合計	1,449	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	19,928	23,747
その他	6,095	6,254
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	25,890	29,868
固定資産合計	70,596	76,637
資産合計	234,039	216,622

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,884	52,389
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,174	9,772
リース債務	2,198	2,861
未払法人税等	1,292	1,036
設備関係支払手形	53	32
役員賞与引当金	16	22
製品保証引当金	4,170	3,816
受注損失引当金	285	516
その他	13,910	13,426
流動負債合計	114,986	93,874
固定負債		
社債	9,500	9,500
長期借入金	32,606	38,694
リース債務	5,510	6,388
退職給付引当金	404	487
役員退職慰労引当金	128	117
債務保証損失引当金	0	37
資産除去債務	80	—
その他	966	2,482
固定負債合計	49,198	57,707
負債合計	164,185	151,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,154	30,154
利益剰余金	10,315	731
自己株式	△12,225	△12,224
株主資本合計	82,289	72,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973	3,399
繰延ヘッジ損益	△68	△67
為替換算調整勘定	△13,725	△11,431
評価・換算差額等合計	△12,820	△8,100
少数株主持分	384	434
純資産合計	69,854	65,040
負債純資産合計	234,039	216,622

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	67,398	110,405
売上原価	63,153	78,260
売上総利益	4,245	32,144
販売費及び一般管理費	19,973	21,101
営業利益又は営業損失(△)	△15,727	11,043
営業外収益		
受取利息	64	35
受取配当金	184	159
業務受託料	41	11
持分法による投資利益	—	429
その他	633	571
営業外収益合計	923	1,207
営業外費用		
支払利息	1,100	938
債権売却損	48	2
為替差損	208	79
持分法による投資損失	674	—
その他	797	262
営業外費用合計	2,829	1,282
経常利益又は経常損失(△)	△17,633	10,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	156
段階取得に係る差益	2,612	—
負ののれん発生益	2,471	—
その他	342	2
特別利益合計	5,426	158
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	297
投資有価証券評価損	39	198
事業構造改善費用	389	—
特別損失合計	428	496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,636	10,629
法人税等	545	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,182	9,544
少数株主損失(△)	△336	△39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,845	9,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,636	10,629
減価償却費	3,459	2,903
持分法による投資損益(△は益)	674	△429
負ののれん発生益	△2,471	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,612	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△125	△82
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△5
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△449	389
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△282	△230
事業構造改善費用	389	—
受取利息及び受取配当金	△248	△194
支払利息	1,100	938
売上債権の増減額(△は増加)	21,714	△4,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,259	△12,818
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△189	△248
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,567	18,772
未払費用の増減額(△は減少)	△459	△92
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△646	1,814
その他	△424	△7
小計	11,459	16,811
利息及び配当金の受取額	256	196
利息の支払額	△1,110	△941
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,086	△868
事業構造改善費用の支払額	△5,883	—
法人税等の支払額	△582	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,053	15,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	63	△43
有形固定資産の取得による支出	△625	△559
有形固定資産の売却による収入	1,827	288
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,615	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	—
その他	△432	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,436	△423

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,850	—
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,916	△3,686
セール・アンド・リースバック (ファイナンス・リース) による収入	1,626	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,266	△2,025
新株予約権付社債の償還による支出	△14,999	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,589	△5,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	△1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,810	7,533
現金及び現金同等物の期首残高	25,111	29,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,922	37,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報 処理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,142	17,909	347	67,398	—	67,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,759	2,759	(2,759)	—
計	49,142	17,909	3,106	70,158	(2,759)	67,398
営業損失(△)	△13,851	△1,713	△163	△15,727	—	△15,727

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器………半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器………CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、

文字フォント、保守サービス

その他………印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社およびグループ各社へのサービス売上であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,554	5,206	4,930	3,708	67,398	—	67,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,498	688	1,763	742	8,693	(8,693)	—
計	59,052	5,895	6,693	4,451	76,092	(8,693)	67,398
営業利益 又は営業損失(△)	△16,578	△81	356	△387	△16,691	963	△15,727

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,871	30,569	4,536	1,019	43,997
II 連結売上高(百万円)					67,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	45.4	6.7	1.5	65.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業」、「FPD機器事業」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「半導体機器事業(以下、SE)」は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「FPD機器事業(以下、FE)」は、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(以下、MP)」は、印刷関連機器およびプリント配線板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	69,288	17,456	23,340	110,085	319	110,405	—	110,405
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	3,647	3,647	△3,647	—
計	69,288	17,456	23,340	110,085	3,967	114,053	△3,647	110,405
セグメント利益 又は損失(△)	11,095	653	△762	10,985	162	11,148	△104	11,043

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるSEMES Co., Ltd. (以下、SEMES社)の当社保有の全株式をSAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD. (以下、SAMSUNG社)に譲渡することを決議し、同日付で売却いたしました。

1) 売却の理由

当社とSAMSUNG社との協議の結果、SEMES社を通じた合併関係の解消ならびに当社が保有するSEMES社株式のSAMSUNG社への譲渡について合意したものであります。

2) 売却先の名称

SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD. (所在地：韓国)

3) 売却の時期

平成22年10月29日

4) 当該関連会社の名称、事業内容および当社との取引内容

①名称：SEMES Co., Ltd. (所在地：韓国)

②事業内容：半導体製造装置、FPD製造装置の製造・販売

③当社との取引内容：当社は当該会社に技術供与を行うとともに一部製品の製造を委託しております。

5) 売却株式数、売却価額、売却損益および売却前後の所有株式の状況

①売却株式数：435,000株

②売却価額：52,200百万ウォン(約37億円)

③売却損益：第3四半期連結会計期間において、約5億円の関係会社株式売却益を特別利益として計上する予定であります。

④売却前後の所有株式の状況

売却前：435,000株(所有割合：21.75%)

売却後：0株(所有割合：—%)

※上記の円貨額は、1ウォン0.071円にて換算しております。

4. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	22年3月期 第2四半期 累計実績	23年3月期 第2四半期 累計実績	対前期比		22年3月期 実績	23年3月期 通期予想
			増減額	増減率		
売上高	67,398	110,405	+43,006	+63.8%	164,128	255,000
営業利益	△15,727	11,043	+26,771	—	△14,046	22,000
(営業利益率)	△23.3%	10.0%	+33.3 pt	—	△8.6%	8.6%
経常利益	△17,633	10,968	+28,601	—	△17,258	21,500
(経常利益率)	△26.2%	9.9%	+36.1 pt	—	△10.5%	8.4%
当期純利益	△12,845	9,584	+22,430	—	△8,002	20,000
(当期純利益率)	△19.1%	8.7%	+27.8 pt	—	△4.9%	7.8%
総資産	234,937	234,039	★ +17,417	+8.0%	216,622	—
純資産	61,572	69,854	★ +4,813	+7.4%	65,040	—
自己資本	60,952	69,469	★ +4,862	+7.5%	64,606	—
自己資本比率	25.9%	29.7%	★ △0.1 pt	—	29.8%	—
1株当たり純資産	256.74円	292.63円	★ +20.48円	+7.5%	272.15円	—
有利子負債	122,768	71,989	★ △5,227	△6.8%	77,217	—
営業キャッシュフロー	3,053	15,155	—	—	25,113	—
投資キャッシュフロー	3,436	△423	—	—	6,885	—
財務キャッシュフロー	18,589	△5,717	—	—	△27,123	—
減価償却額	3,459	2,903	△556	△16.1%	7,011	6,200
設備投資額	497	1,190	+692	+139.3%	1,910	5,000
研究開発費	5,762	5,738	△23	△0.4%	11,615	12,100
グループ従業員数	4,717人	4,701人	★ +22人	+0.5%	4,679人	—
連結子会社数	46社	45社	★ —社	—	45社	—
(国内)	(20社)	(19社)	★ (—社)	—	(19社)	—
(海外)	(26社)	(26社)	★ (—社)	—	(26社)	—
関連会社数	2社	2社	★ —社	—	2社	—
(内持分法適用会社数)	(2社)	(2社)	★ (—社)	—	(2社)	—

★は対前期末(22年3月期)増減

(2) 事業別連結売上高 (注)

(単位: 百万円)

		22年3月期						23年3月期			
		第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	通期予想
半導体機器事業	国内	1,310	3,701	5,012	2,441	3,574	11,029	4,857	5,563	10,420	—
	海外	13,821	18,973	32,794	29,317	27,790	89,902	27,922	30,945	58,867	—
	計	15,132	22,674	37,807	31,759	31,365	100,931	32,779	36,509	69,288	173,800
FPD機器事業	国内	1,620	5,630	7,251	543	657	8,453	316	4,031	4,347	—
	海外	620	1,569	2,190	3,277	5,977	11,444	7,893	5,215	13,109	—
	計	2,241	7,200	9,442	3,820	6,634	19,898	8,210	9,246	17,456	35,000
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,521	6,374	10,895	4,990	6,856	22,743	4,548	6,555	11,104	—
	海外	3,844	5,062	8,906	5,107	5,946	19,960	5,759	6,476	12,236	—
	計	8,365	11,436	19,802	10,098	12,803	42,703	10,307	13,032	23,340	45,500
うち印刷関連機器	国内	4,170	5,568	9,738	4,624	5,843	20,206	4,007	5,044	9,051	—
	海外	3,575	4,595	8,171	4,727	5,342	18,241	4,950	5,603	10,553	—
	計	7,745	10,163	17,909	9,351	11,186	38,447	8,958	10,647	19,605	38,800
うちプリント配線板関連機器	国内	351	806	1,157	366	1,013	2,536	540	1,511	2,052	—
	海外	268	466	735	380	603	1,718	809	873	1,682	—
	計	620	1,272	1,892	746	1,616	4,255	1,349	2,385	3,734	6,700
その他	国内	138	103	241	108	137	487	122	193	315	—
	海外	105	—	105	0	1	107	3	1	4	—
	計	243	103	347	109	138	595	125	194	319	700
合 計	国内	7,591	15,810	23,401	8,084	11,227	42,713	9,844	16,343	26,187	—
	海外	18,392	25,605	43,997	37,703	39,714	121,415	41,578	42,639	84,217	—
	計	25,983	41,415	67,398	45,787	50,942	164,128	51,422	58,982	110,405	255,000
	海外比率	70.8%	61.8%	65.3%	82.3%	78.0%	74.0%	80.9%	72.3%	76.3%	—

(3) 事業別連結受注状況 (注)

(単位: 百万円)

		22年3月期 第2四半期 (平成21年7月～9月)		22年3月期 第3四半期 (平成21年10月～12月)		22年3月期 第4四半期 (平成22年1月～3月)		23年3月期 第1四半期 (平成22年4月～6月)		23年3月期 第2四半期 (平成22年7月～9月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	3,397	6,529	1,988	6,076	6,994	8,766	4,638	8,547	4,958	7,941
	海外	30,936	36,615	32,022	39,320	25,049	35,353	47,927	55,358	44,051	68,463
	計	34,332	43,144	34,011	45,396	32,043	44,119	52,565	63,905	49,008	76,404
FPD機器事業	国内	500	4,710	138	4,304	285	3,931	383	3,997	1,658	1,624
	海外	4,373	18,743	6,711	22,177	10,364	26,564	4,787	23,457	7,022	25,263
	計	4,874	23,453	6,849	26,481	10,649	30,495	5,169	27,454	8,680	26,887
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	6,962	1,870	5,490	2,370	6,767	2,279	4,788	2,519	5,588	1,551
	海外	5,452	2,073	6,818	3,784	5,609	3,445	6,401	4,086	5,178	2,788
	計	12,414	3,943	12,307	6,154	12,375	5,724	11,189	6,605	10,766	4,339
うち印刷関連機器	国内	6,253	1,763	4,741	1,880	5,240	1,275	4,168	1,436	4,674	1,066
	海外	5,121	1,964	6,015	3,252	4,777	2,685	5,570	3,304	4,635	2,336
	計	11,374	3,727	10,756	5,132	10,016	3,960	9,738	4,740	9,309	3,402
うちプリント配線板関連機器	国内	709	108	749	490	1,527	1,004	620	1,083	914	486
	海外	331	109	803	532	832	760	831	782	543	451
	計	1,039	217	1,552	1,022	2,359	1,764	1,451	1,865	1,457	937
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	10,859	13,109	7,617	12,750	14,045	14,976	9,809	15,063	12,204	11,117
	海外	40,760	57,430	45,552	65,281	41,022	65,362	59,114	82,901	56,251	96,514
	計	51,619	70,540	53,169	78,031	55,068	80,338	68,923	97,964	68,455	107,630
	海外比率	79.0%	81.4%	85.7%	83.7%	74.5%	81.4%	85.8%	84.6%	82.2%	89.7%

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、22年3月期以前の数値については、新セグメント区分に組み替えて表示しております。